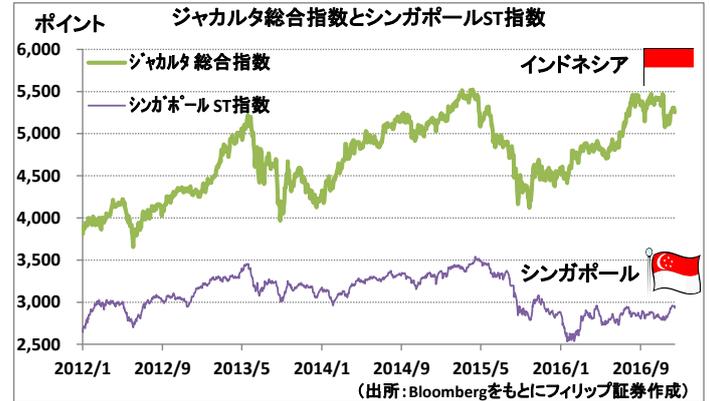
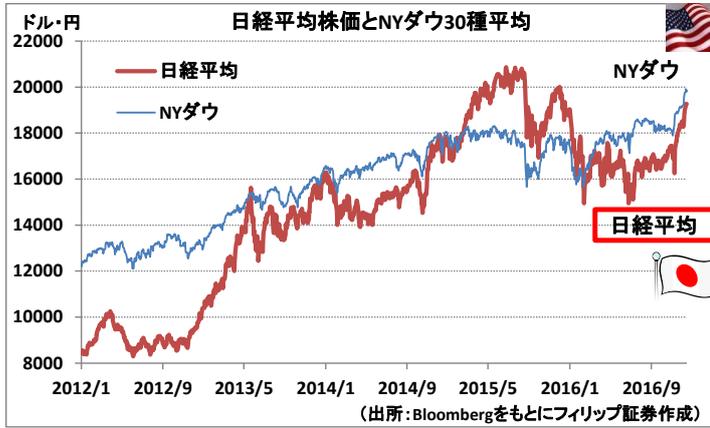


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年12月19日号(2016/12/16作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“ビッグイベント一巡後も上値追いのモメンタム持続へ”

➤ 12/14、注目された12月の FOMC で、2017年の利上げが従来の2回から3回へと市場の想定上回る見通しが示された。FF 金利誘導目標は FOMC メンバーの全会一致で0.25%引き上げの0.50-0.75%と想定通りの利上げとなった。同日の株式相場は、利上げピッチ加速を受けた金利上昇、ドルの急伸などから値幅を伴って下落。

ただ、翌11/15の NY ダウは反発し、前日の下げの半分程度を取り戻した。FRB の「タカ派」への転換に、マーケットは敏感に反応したが、イエレン FRB 議長との会見内容は、比較的マイルドな印象であった。「インフレは依然、目標を下回っている」、度合いは減退したものの「労働市場には一定の付加的なスラック(需給の緩み)が存在する可能性はある」などとコメント。経済の先行きに対しても不透明性が存在するとしており、慎重な姿勢も垣間見られる。

➤ 12月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数は21.5と市場予想の9.1及び前月の7.6から大幅に改善。2014/11以来2年1ヵ月ぶりの高水準となり、米製造業へのドル高の影響は現状では過度に懸念することはなさそうだ。ただ、新興市場国からの資金流出や為替、株価動向には注意したい。

米国市場は落ち着きを取り戻し、日本株は上値追いの相場展開を予想する。海外投資家はトランプ相場開始以来5週連続で買い越し、この間の買越額は累計で2.2兆円弱。海外投資家はクリスマス休暇入りとなるが、下値では日銀のETF 買い入れも想定される。12/14発表の日銀短観では、6四半期ぶりに大手・製造業の景況感の改善が確認された。設備投資計画や大企業・製造業の為替前提は慎重で保守的だが、外部環境好転に伴って、輸出企業を中心に業績上振れも期待できよう。また、日露首脳会談を契機に、経済協力のプロジェクトが動き出すことが期待される。医療保険やエネルギー分野などの動向にも注目したい。(庵原)

➤ 12/19号では東建コーポレーション(1766)、神島化学工業(4026)、ファーストロジック(6037)、日立製作所(6501)、任天堂(7974)、インドフード(INDF IJ)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 12月20日(火): フェデックス、ナイキ
- 12月21日(水): マイクロン・テクノロジー
- 12月22日(木): ニトリ HD

■主要イベントの予定

- 12月19日(月):
 - ・11月の貿易統計
 - ・大統領選挙人による投票
 - ・独12月の Ifo 景況感指数
 - ・中国11月の新築住宅価格
- 20日(火):
 - ・日銀、金融政策決定会合。終了後、黒田日銀総裁の記者会見
 - ・11月の百貨店売上高(全国・東京地区)
 - ・独12月の ZEW 景況感指数
- 21日(水):
 - ・11月の訪日外国人客数
 - ・米11月の中古住宅販売件数
 - ・12月のユーロ圏消費者信頼感指数
- 22日(木):
 - ・米7-9月のGDP(確定値)
 - ・米11月の耐久財受注
 - ・米新規失業保険申請件数(11/17終了週)
 - ・米11月の個人所得・支出
 - ・ECB 経済報告
- 23日(金):
 - ・天皇誕生日で祝日
 - ・米11月の新築住宅販売
 - ・米12月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)

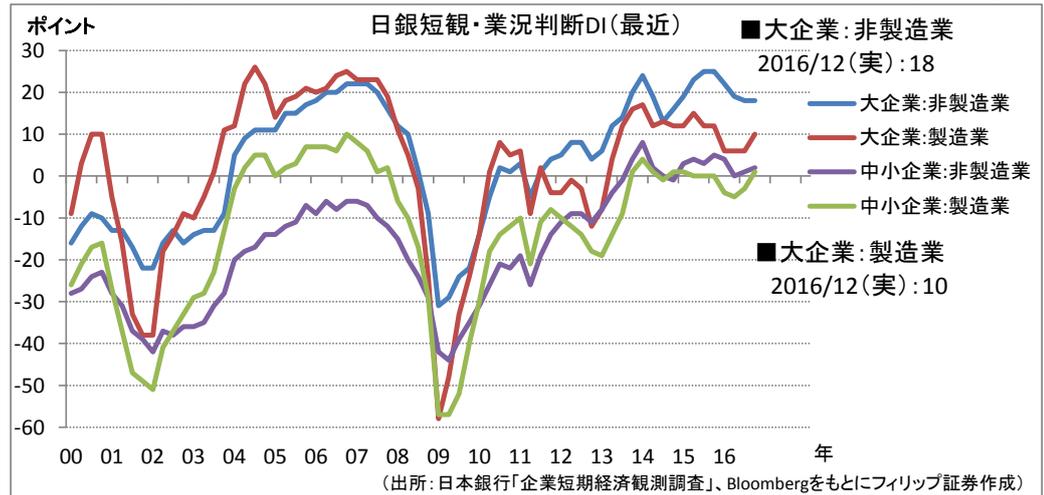
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■改善も前提は保守的な見通し

12/15 発表の日銀短観(12月調査)で、大企業・製造業のDIは10と9月調査の6から大幅に改善。トランプ次期政権への期待と株高、円安などもサポート要因になっていると思われる。石油・石炭製品、非鉄金属などの改善が顕著となっている。

ただ、大企業・製造業の2016年度の下期見通しは、ドル・円レートで103.36円/ドルと9月調査の107.42円/ドルに比べ円高。経常利益は前期比9.4%減益。為替の実勢レートなど外部環境好転を考慮すれば企業収益改善が見込まれ、株価を押し上げることになる予想する。(庵原)

【大幅な改善となった大企業・製造業の景況感～為替、収益見通しは保守的】

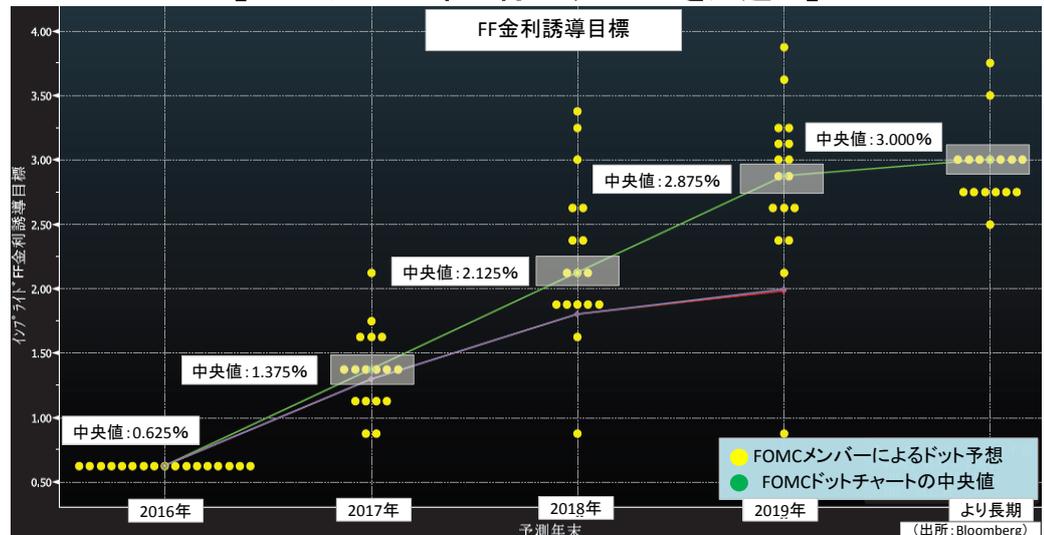


■利上げピッチ加速でドル高進展?

12/14、FRBは政策金利(FF金利)を0.25%引き上げ、0.50-0.75%とすることを決定。また、FOMCメンバーの予想によれば、2017年末のFF金利の中央値は9月の1.125%から1.375%に上昇、利上げペースは年2回から3回となった。また、2018年末、2019年末と長期の中央値予想は9月から引き上げられた。

今回の政策を受けて米長期国債利回りが上昇、ドルは主要通貨に対し上昇。労働市場は改善が続き、新政権によるインフラ投資拡大、大型法人税減税などから景気拡大が加速すれば、ドルは高水準を維持する可能性があるだろう。(袁)

【FRBは2017年の利上げペースを加速へ】

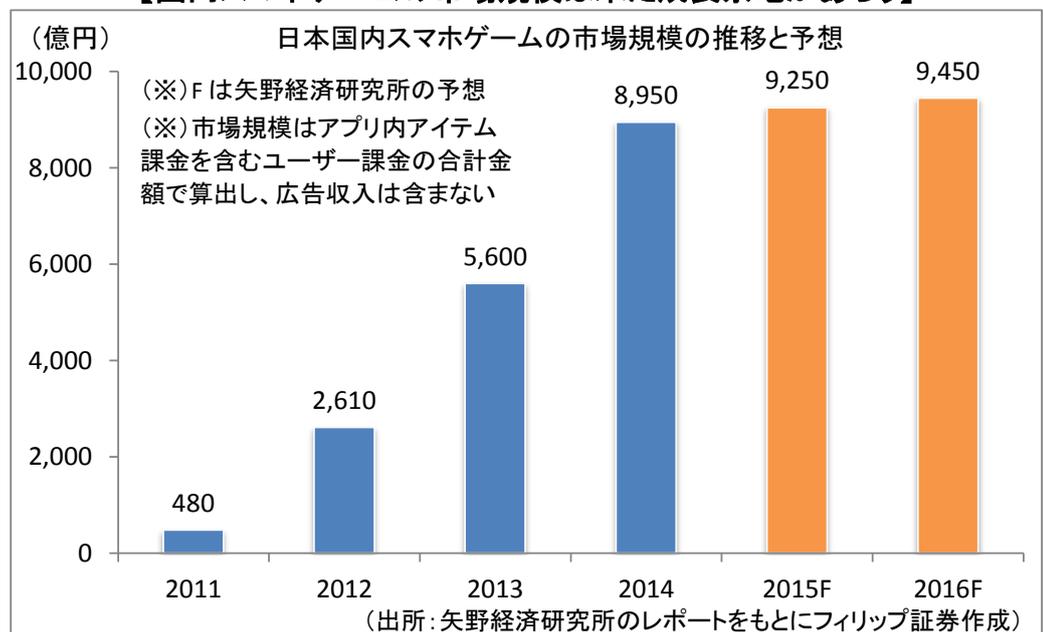


■スマホゲーム市場拡大と関連株

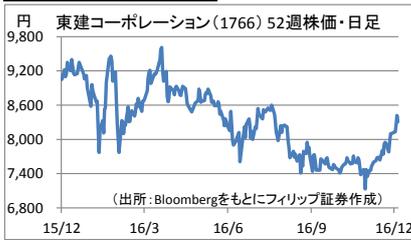
矢野経済研究所の調査によれば、国内スマホゲームの市場規模は2014年が前年比59.8%増の8,950億円と大きく伸びた。2011年からスマホゲームの市場規模が急拡大したが、2014年以降、緩やかに伸びている。ただ、ゲーム各社がリリースした有力コンテンツのゲームアプリが相次ぎ、2016年の市場規模は9,450億円が予想されている。

現状、スマホゲーム向けではないVR(仮想現実)だが、将来はスマホゲーム対応となる可能性もあろう。また、新興国世界的にスマホの普及が進むことが見込まれ、スマホゲームの開発や投入が拡大すると予想。任天堂(7974)やディー・エヌ・エー(2432)など関連銘柄に注目したい。(袁)

【国内スマホゲームの市場規模は未だ成長余地があろう】



■ 銘柄ピックアップ



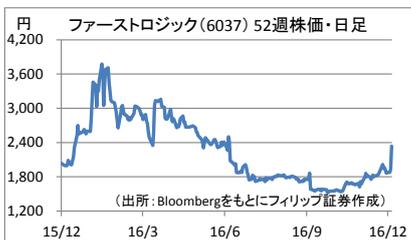
◇ 東建コーポレーション(1766)

- ・1976年設立の建設会社。分譲マンション、アパート、個人住宅、店舗などの建築を請負う。建物所有者や地主へ土地・建物の有効活用法を企画、提案するとともに不動産業も営んでいる。
- ・2017/4期1H(5-10月)は売上高が前年同期比5.5%増の1,425.60億円、営業利益が同18.9%増の70.37億円、純利益が同23.3%増の47.85億円となった。アパートの建設需要増加、高採算の木造ツーバイフォー住宅の建設比率が高まり、アパートの賃料や管理料収入の増加が収益に寄与した。
- ・2017/4通期の会社計画は売上高が前期比6.4%増の3,018.36億円、営業利益が同12.4%増の148.08億円、純利益が同16.5%増の100.57億円である。同社は建物の新工法を開発した。新工法は従来工法と比べて工期の短縮につながるほか、コストの削減もできる。建設工期の短縮で入居が早まることに伴い、家賃収入増加が見込まれる。また、他社への外販も検討している模様。(袁)



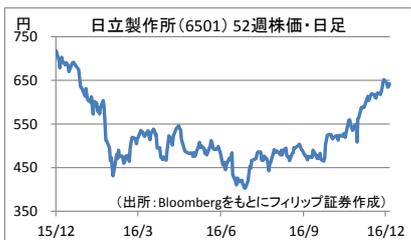
◇ 神島化学工業(4026)

- ・1946年設立、住宅・ビル用不燃内外装建材や成型保温材を製造する。主要製品はビル用カーテンウォールなど。また、マグネシウム、カルシウム類工業薬品やセラミックス原料の製造も営む。
- ・2017/4期1H(5-10月)は売上高が前年同期比1.9%増の109.64億円、営業利益が同90.3%増の7.01億円、純利益が同58.7%増の5.33億円となった。化成品事業は円高や新規設備の使用による稼働率低下から減収したものの、主力の建材事業は住宅分野と非住宅分野が何れも堅調だった。
- ・2017/4通期の会社計画は売上高が前期比2.9%増の224.50億円、営業利益が同77.0%増の14.00億円、純利益が同57.1%増の9.80億円である。同社は宇宙航空研究開発機構(JAXA)が推進している「宇宙太陽光利用システム」、大阪大学や世界中の研究機関で研究開発を推進している「慣性核融合発電システム」にセラミックスを提供、2020-2030年の実用化を目指している。(袁)



◇ ファーストロジック(6037)

- ・2005年に設立、投資用不動産ポータルサイト「楽待」を運営している。不動産投資の学習、不動産探し、不動産の売却を行うサービスを提供。また、賃貸物件経営向けの情報も提供している。
- ・2017/7期1Q(8-10月)は売上高が前年同期比50.9%増の4.15億円、営業利益が同93.4%増の2.16億円、純利益が同93.4%増の1.40億円となった。運営している主力の投資用不動産情報サイト「楽待」の閲覧回数(PV数)増加で利用が拡大した。「楽待」のPV数は同7.7%増の2,418万、会員数は同33.7%増の7万8,339人と好調だった。また、掲載物件の増加から手数料収入も拡大。
- ・2017/7通期の会社計画は売上高が前期比25.3%増の16.00億円、営業利益が同1.0%増の5.90億円、純利益は同3.5%増の3.85億円である。営業利益率が36.8%となる見通し。(袁)



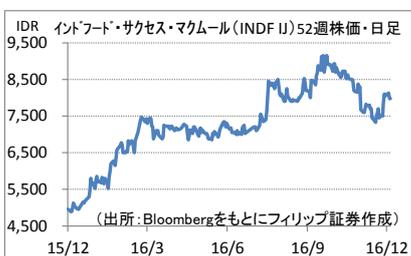
◇ 日立製作所(6501)

- ・1910年設立の総合電機メーカー。情報・エレクトロニクスを初め、電力・産業機械、家庭電器製品、建設機械、高機能材料などを製造。同製品は原子力発電から厨房機器まで広範囲に及ぶ。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高は前年同期比9.4%減の4兆3,537.74億円、調整後営業利益が同15.0%減の2,328.40億円となった。円高によって円換算の海外収益が目減りし、子会社の日立物流の持ち分法適用会社化と空調事業の再編が減収の要因だった。ただ、税金費用や事業再編による損失幅の圧縮などで純利益が同16.3%増の1,135億円と増益となった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比10.3%減の9兆円、純利益が同16.2%増の2,000億円である。新聞報道によれば、政府は英国が計画する原子力発電所の建設プロジェクトを資金支援する。原発の建設・運営を受注した日立の英子会社に政府系金融機関から総額1兆円規模で投融資する見通し。政府の支援で原発事業の海外進展が期待されている。(袁)



◇ 任天堂(7974)

- ・1947年設立、家庭用の携帯型・据置型ゲーム機およびソフトウェアの開発、製造、販売を国内外にて展開している。また、同社はトランプ・かるた等の家庭用玩具の製造および販売も行っている。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比33.0%減の1,368.12億円、純利益が同3.3倍の382.99億円となった。円高で為替差損が発生した。ただ、米大リーグ・シアトルマリナーズの運営会社の持ち分売却益を計上したほか、「ポケモン GO」の世界的ヒットの効果もあって、最終増益を確保した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比6.8%減の4,700億円、営業利益が同8.8%減の300億円、純利益が同2倍の500億円と従来予想の350億円から大幅に上方修正した。通期の配当は前期より60円増の210円へ。12/16、スマホ向けゲーム「スーパーマリオラン」の配信をアップルの「iPhone」など向けに開始し、「アンドロイド」向けの開発も進めている模様。「スーパーマリオラン」は同社の自社開発商品となり、業績に直接反映される。今後の動向に注目したい。(袁)



◇ インドフード・サクセス・マクムール(INDF IJ)

- ・1990年に設立、インドネシア財閥サリムグループ企業である。主にインスタント麺・乳製品・調味料・スナック類の製造を行っており、イスラム教徒向けの食品などの製造も行っている。
- ・2016/12期3Q(1-9月)は売上高が前年同期比4.8%増の49兆8,659億 IDR、純利益が同92.5%増の3兆2,401億 IDR となった。4事業は全て増収。主力の CBP 事業と Bogasari 事業が好調だった。
- ・「中国閩中有機食品」に買収を提案し、中国産食品の海外販売を狙っている模様。通期の市場予想は売上高が前期比8.0%増の69兆2,383億 IDR、純利益が同36.1%増の4兆414億 IDR。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB